

農林一資料 2

令和 3 年度
当 初 予 算
事業概要説明資料

農林委員会

目 次

1	担い手の経営強化に向けた取組みの支援 【農業経営課・農産園芸課】	農林 1
2	産地の実情に応じた多様な担い手の育成・確保 【農政課・農業経営課・農産園芸課】	農林 2
3	農業分野での DX 化に向けたスマート農業の全県展開 【農政課・農地整備課】	農林 3
4	農村を支える集落営農組織・活動組織の体制強化 【農業経営課・農村振興課】	農林 4
5	地産地消県民運動の展開 【農産物流通課】	農林 5
6	安心と信頼を届ける農畜水産物の生産支援 【農産園芸課・畜産振興課・家畜防疫対策課・里川振興課】	農林 6
7	家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり 【家畜防疫対策課・家畜伝染病対策課・農政課】	農林 7
8	水田農業等における生産・安定供給体制の構築 【農産園芸課・農産物流通課】	農林 8
9	輸出の拡大と大都市圏の需要喚起によるブランド力強化 【農産物流通課】	農林 9
10	飛騨牛をはじめとする売れる畜産物を支える生産体制の強化 【畜産振興課・農政課】	農林 10
11	園芸産地の生産体制強化と新たなブランド品目等の創出 【農政課・農業経営課・農産園芸課】	農林 11

- 1 2 新たな需要開拓による花き振興 【農産園芸課】・・・・・・・・農林 1 2
- 1 3 災害に強く、力強い農業農村を支える生産基盤の整備
【農地整備課】・・・・・・・・農林 1 3
- 1 4 農地の保全と生活環境の向上対策・鳥獣害対策
【農村振興課】・・・・・・・・農林 1 4
- 1 5 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展 【里川振興課】 農林 1 5
- 1 6 棚田など地域の魅力を活かした農村の活性化 【農村振興課】・・農林 1 6

※以下、農政 17、18 は、農政 1～16 の項目の中で、特に中山間地域において注力する施策から再掲し、とりまとめたものとなります。

- 1 7 中山間地域を守る多様な人材・主体づくり
【農政課・農業経営課・農産園芸課・農村振興課】・・・・農林 1 7
- 1 8 中山間地域の条件等に対応した農業の推進
【農政課・農産物流通課・農産園芸課・家畜防疫対策課・農地整備課】・・農林 1 8

目 次

- 1 ～R2年7月豪雨災害を踏まえた山地防災力の強化～
治山施設の整備による山地災害の未然防止
【森林整備課、治山課】・・・ 農林19
- 2 ～R2年7月豪雨災害を踏まえた山地防災力の強化～
データの活用と支援体制強化による山地災害の未然防止
【林政課、治山課】・・・ 農林20
- 3 ～コロナ社会における県産材の需要拡大～
都市部や海外に向けた販路拡大
【県産材流通課】・・・ 農林21
- 4 ～コロナ社会における県産材の需要拡大～
新たな需要の開拓と製品開発
【林政課、県産材流通課】・・・ 農林22
- 5 ～コロナ社会における森林・林業の担い手対策～
生産性向上に向けたスマート林業の推進
【森林整備課】・・・ 農林23
- 6 ～コロナ社会における森林・林業の担い手対策～
新規就業者の確保・育成・定着
【林政課、森林整備課】・・・ 農林24
- 7 森林経営管理制度にかかる市町村支援 【林政課】・・・ 農林25
- 8 将来像を見据えた森林整備の推進 【林政課、森林整備課】・・・ 農林26
- 9 効率的な木材生産体制の強化 【森林整備課】・・・ 農林27
- 10 特用林産物の生産体制、販路拡大の強化
【林政課、県産材流通課】・・・ 農林28
- 11 「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生
【恵みの森づくり推進課、環境企画課】・・・ 農林29

1 2 「ぎふ木育」の推進 【林政課、恵みの森づくり推進課】・・・ 農林 3 0

1 3 木質バイオマスエネルギーの利用推進 【県産材流通課】・・・ 農林 3 1

所 属	農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	就農支援係、経営体強化育成係ほか	内線	2846、2847 ほか	米麦大豆係	内線	2862

担い手の経営強化に向けた取組みの支援

＜農地中間管理事業等推進基金事業＞

1 事業費	595,653 (前年度 585,148)
	【財源内訳】
	国庫 442,648
	繰入金 73,507
	一般財源 79,498
	【主な使途】
	補助金 588,257
	旅費 2,169
	委託料 1,595

2 背景・事業目的

ぎふ農業・農村を支える中心的な農業経営体を育成するため、コロナ禍に対応しつつ、新規就農者の早期の経営安定や、認定農業者等の経営強化を目指した取組みを支援する。

3 事業概要

(1) 新規就農者等への技術・経営面での伴走支援強化 (488,153 千円)

- ・ 関係機関が連携した技術・経営両面からのフォローアップを強化し、新規就農者の認定農業者への移行を促進する。
- ・ 新規就農者等が熟練農業者の技術を学ぶことができる動画を作成し、ポータルサイトで発信する。

- 新**・ コロナ禍に対応し、ICTを活用した技術指導を強化するため、オンライン研修会の開催やデジタル栽培マニュアルを作成する。
- ・ 新規就農者の早期の経営安定及び家族経営を継承する親元就農者の経営強化に向け、就農準備や就農直後の資金を交付する。

(2) 経営環境の変化に対応できる経営体の育成 (107,500 千円)

- 新**・ 認定農業者等による新品目・新技術の導入、6次産業化などの新たな分野にチャレンジする取組みを支援する。
- ・ 担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構の運営を支援する。＜農地中間管理事業等推進基金事業＞
 - ・ 雇用就農者や外国人材を積極的に受け入れる経営体に対し、労働環境改善に必要な機械・施設の整備を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	農業研究推進係	内線	2804	就農支援係ほか	内線	2846 ほか	米麦大豆係	内線	2862

産地の実情に応じた多様な担い手の育成・確保

1 事業費	64,520 (前年度 37,988)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 19,358	補助金 40,335
	一般財源 45,162	工事請負費 10,947
		委託料 9,675

2 背景・事業目的

農業者の高齢化と減少が急速に進行する中、コロナ禍にも対応しつつ、産地の実情に応じた多様な担い手づくりや、家族経営をはじめとした担い手の経営資産を後継者に継承する取組みを推進する。

3 事業概要

(1) 各産地の就農者育成プランに基づく担い手づくり (36,151 千円)

- 産地の担い手育成方針を定める「就農者育成プラン」の策定及びプランに基づく地域就農支援協議会等の活動を支援する。
- 新**・ 多様な就農ニーズに対応するため、研修品目の拡大に取り組むとともに、新規就農に適した新たな品目の栽培管理技術を開発する。
- 新**・ コロナ禍において自宅で農業の基礎知識等が学べるオンライン講座の開催を支援する。

(2) 経営継承の推進 (10,701 千円)

- 地域就農支援協議会等が行うリタイア農家の所有施設や農地等の情報収集、就農希望者とのマッチングなどの取組みを支援する。
- 新**・ リタイア農家から経営資産を継承する就農者に対し、継承施設の改修等を支援する。

(3) 多様な人材の活躍促進 (17,668 千円)

- 農業大学校においてスマート農業技術や畜産の飼養衛生管理を学ぶための環境を整備する。
- 新**・ 農福連携を推進するため、農業関係者と特別支援学校との交流会の開催や、障がい者が農作業を学ぶ動画の作成・配信を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○ 農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農地整備課		
係 名	スマート農業推進係ほか	内線	2808	調査計画係	内線	3169

農業分野でのDX化に向けたスマート農業の全県展開

1 事業費 233,627 (前年度 161,192)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	90,967	補助金	96,321
一般財源	87,953	委託料	97,365
その他	54,707	需用費	15,008

2 背景・事業目的

高齢化の進行等により労働力不足が深刻となる中、より少ない人材での対応や高品質化に向けて、農業分野でのDX化を図るため、ICTやロボット技術等の先端技術を活用したスマート農業を全県的に推進する。

3 事業概要

(1) 実際に体験し、学んで、便利さを実感できる場の強化(28,568千円)

- ・ 地域のニーズに応じたスマート農業の普及に向け、地域に根ざした研修会の開催や貸出用スマート農業機械等の拡充及び複数箇所への配備など、スマート農業推進センターの拠点機能を全県的に拡大する。

(2) スマート農業機械の共同利用の推進(85,707千円)

- ・ 中山間地域における省力化・軽労化につながるスマート農業機械等の共同利用による導入を重点的に支援する。
- ・ 複数の経営体が共通の通信インフラを利用する実証を行い、地域全体でICTを活用するスマート農業の導入を推進する。

(3) 誰もが熟練農業者と同等の収益が得られる農業の実現(34,717千円)

- ・ 多様な担い手の確保とともに、環境・生育データの解析による単収や品質の向上、技術の標準化に取り組む産地の基盤づくりを推進する。

(4) スマート農業機械の導入を加速化する基盤整備の推進(55,870千円)

- 新**・ 地域全体でスマート農業機械の導入を推進するため、高精度な位置情報の活用を可能にするGNSS(全球測位衛星システム)基地局を設置する。
- ・ 用水管理の高度化・省力化を図るため、遠隔監視・操作できるゲートの整備を推進する。

(5) ICTやAIを活用した新技術の開発(28,765千円)

- ・ トマトや花き、柿等を対象に、国、大学、企業等との連携のもと、省力化や効率化などを可能とする生産管理システムを開発する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費 (明細書事業名) ○総合農政推進費 スマート農業推進費 ほか
--

所 属	農政部農業経営課			農政部農村振興課		
係 名	経営体強化育成係	内線	2847	農村企画係、農村支援係	内線	3174

農村を支える集落営農組織・活動組織の体制強化

＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

1 事業費 2,607,787 (前年度2,607,652)

【財源内訳】

国庫	1,755,422
財産収入	74
繰入金	9,904
諸収入	594
一般財源	841,793

【主な用途】

補助金	2,594,257
委託料	2,528
旅費	1,065

2 背景・事業目的

農村の有する生産基盤と景観を守り、次世代に引き継いでいくため、中核的な担い手である集落営農組織や農業・農村の多面的機能の維持を担う活動組織の育成及び持続的な体制づくりを支援する。

3 事業概要

(1) 集落営農の組織化、後継者育成の推進 (3,388 千円)

- ・ 集落営農の組織化の推進地域を設定し、県と市町村等からなる推進チームを派遣するとともに、リーダー養成講座を開催する。

新 集落営農組織の後継者育成に向けたオペレーター研修等の取組みを支援するほか、農業用機械の安全取扱講習を開催する。

(2) 集落営農の経営強化の推進 (123,520 千円)

- ・ 集落営農の法人化を促進するため、ぎふアグリチャレンジ支援センターによる専門家派遣や個別指導等の取組みを支援する。

新 中山間地域における飼料用稲の収益向上に向けた複数品種の組み合わせによる栽培体系を実証する。

- ・ 集落営農法人等の規模拡大や新規作物の本格導入などの経営発展に必要な機械・施設の導入を支援する。

(3) 農村環境の機能維持を担う組織等の体制強化 (2,480,879 千円)

- ・ 多面的機能支払制度等による農村維持活動の継続に向け、省力化機器の導入や組織の広域化等による体制強化を支援する。
- ・ 多様な人材の参画に向け、多面的機能を啓発する「ぎふ水土里の展示会」や、学校教育と連携した「田んぼの学校」活動等を実施する。

＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費 集落営農支援対策事業費 ほか

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	地産地消係	内線	2853

地産地消県民運動の展開

1 事業費 137,926 (前年度 104,293)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	75,869	補助金	60,700
諸収入	1,073	委託料	49,120
一般財源	60,984	負担金	18,635

2 背景・事業目的

地域で生産された農林水産物を地域で消費するとともに、消費者と生産者の相互理解を深めるため、官民一体となった地産地消県民運動を展開する。

3 事業概要

(1) 地域ぐるみで取り組む地産地消県民運動の展開 (42,700 千円)

- 新・ 地産地消に取り組む社会的気運の醸成に向けた方策を検討するため、官民一体型地産地消プロジェクトチームを設置する。
- ・ 県内の朝市・直売所、量販店、飲食店等での県産農産物のPR活動等により地産地消県民運動を展開する。
- 新・ 地域の食と農の事業者が参画する地域食農連携プロジェクトによる商品開発や販売促進など持続的なビジネス創出を支援する。

(2) 給食への県産農林水産物の利用促進と食農教育推進 (18,700 千円)

- ・ 県内小中学校等の学校給食で県産農林水産物を利用するのに必要な経費を助成するとともに、食農教育を推進する。

(3) 地域資源を活用した6次産業化の推進 (76,526 千円)

- ・ サポートセンターを通じて農業者の6次産業化の取組みを支援するとともに、販路開拓のための商談会・販売フェアを開催する。
- 新・ 6次産業化に新たにチャレンジする人材の掘り起しと育成を図るため、加工技術、販路開拓手法等の研修を地域ごとに開催する。
- ・ 名古屋栄の「GIFTS PREMIUM」における、農畜水産物や6次産業化商品のテストマーケティングを支援する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物地産地消推進費 ほか		

所 属	農政部農産園芸課			農政部畜産振興課			農政部家畜防疫対策課		
係 名	川ノ農業係	内線	2868	銘柄推進係	内線	2877	防疫指導係	内線	2886
所 属	農政部里川振興課								
係 名	水産係	内線	2912						

安心と信頼を届ける農畜水産物の生産支援

1 事業費	50,284 (前年度 38,741)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 10,418	補助金 39,453
	一般財源 39,866	委託料 5,358

2 背景・事業目的

持続可能な農業の実現に向けて、令和2年11月にスタートした「ぎふ清流GAP評価制度」の農業現場への普及など、生産者のGAP等の取組みを総合的に支援するとともに、消費者に対するGAP農産物の認知度向上を図る。

3 事業概要

(1) 「ぎふ清流GAP評価制度」の推進体制の確保 (28,305 千円)

- ・ (一社)岐阜県農畜産公社内に設置した「ぎふ清流GAP推進センター」の職員を増員し、「ぎふ清流GAP評価制度」の農場評価に取り組む。
- ・ 高度な指導ができるGAP指導員を育成するためのステップアップ研修を実施する。

新 (2) 「ぎふ清流GAP評価制度」の普及・啓発 (10,000 千円)

- ・ 消費者、流通業者にGAPをアピールして農業者のGAPへの取組みを応援する「ぎふ清流GAP応援団」を設立する。
- ・ ぎふ清流GAPを消費者へPRするための包装資材、看板等販売促進資材の購入に対して助成する。

(3) 安全・安心な生産管理の推進 (11,979 千円)

- ・ GAPの実践に必要な施設改修や調査分析、GAPや水産エコラベルの認証取得や維持の取組みを支援する。
- ・ 農家指導を行うHACCP指導員及び審査員を育成、確保し、県内農家の農場HACCP認証取得を促進する。

※農場 HACCP：畜産農場の衛生管理向上に向けた危害要因をコントロールする手法

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 ぎふクリーン農業総合推進事業費 ほか		

所 属	農政部家畜防疫対策課			農政部家畜伝染病対策課			農政部農政課		
係 名	防疫対策係	内線	2879	感染予防対策係	内線	3893	農業研究推進係	内線	2804
	防疫指導係		2886	企画調査係、捕獲対策係		3883			
				経ロワクチン対策係		2909			

家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり

1 事業費 3,130,003 (前年度 2,572,121)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	689,908	補助金	103,932
県債	1,649,800	委託料	501,157
一般財源	790,295	工事請負費	2,388,998

2 背景・事業目的

豚熱やアフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に備え、農場の飼養衛生管理の更なる強化を図るとともに、県の家畜防疫体制を充実・強化する。

また、野生いのししを介した豚熱ウイルスの拡散防止を図るため、引き続き、経ロワクチン散布による抗体付与と捕獲による個体数削減を推進する。

3 事業概要

(1) 農場の飼養衛生管理の強化 (18,882 千円)

- 畜種ごとの飼養衛生管理基準や県独自の「養豚農場の飼養衛生管理のための施設整備の推奨基準」に則した、農場の設備導入を支援する。
- 「CSF対策・養豚業再生支援センター」にコーディネーターを配置し、農場の衛生管理強化等への支援をワンストップで実施する。

新 県推奨基準への対応など、各農場における衛生管理対策を指導助言するため、養豚を専門とする民間獣医師などの専門家を派遣する。

(2) 家畜防疫体制の充実・強化 (2,662,881 千円)

- 畜産研究所の養豚、養鶏部門を関市に再整備するとともに、飛騨地域で病性鑑定を実施できるよう、飛騨家畜保健衛生所を移転・新築する。

新 家畜伝染病に関する高度な知識・技術を習得するため、県獣医師である家畜防疫員を国内外の研究機関などへ一定期間派遣する。

(3) 野生いのしし対策の推進 (448,240 千円)

- 効果的に抗体付与するため、散布時期及び回数を重点化して経ロワクチン散布を実施する。【協議会事業】
- 生息数調査を踏まえた地域別捕獲目標に基づき、調査捕獲、市町村が行う有害捕獲及び狩猟による捕獲を推進するとともに、ICTを活用した捕獲通知システムを県内全域に導入する。
- 岐阜大学と連携して、野生いのししの生息数調査や抗体付与状況の調査分析など、対策の推進に資する研究を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (3) 家畜保健衛生費
(明細書事業名) ○家畜伝染病予防費 家畜伝染病予防事業費 ほか

所 属	農政部農産園芸課			農政部農産物流通課		
係 名	米麦大豆係、水田経営係、 野菜果樹特産係	内線	2862	流通企画係	内線	2855

水田農業等における生産・安定供給体制の構築

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 94,761 (前年度 66,081)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	39,287	補助金	75,463
繰入金	8,000	需用費	5,527
一般財源	47,474	委託料	5,241

2 背景・事業目的

相次ぐ自然災害などのリスクに備え産地などの減災対策等を講じるとともに、産地の将来あるべき姿を目指して、需要に応じた生産拡大や病害虫のまん延防止など生産性向上を図る。

3 事業概要

(1) 水田農業の持続的な発展 (52,164 千円)

- 新**・ 需要に応じた米の安定取引拡大に向け、産地づくり研究会を設置し、産地と米卸売業者等とのマッチング活動に取り組む。
- ・ 麦・大豆、加工業務用野菜等の生産量や品質の高位安定化に向け、生産性の向上を図る取組み等を支援する。
- ・ ジャンボタニシへの効果のある総合的な対策の定着を推進するとともに、排水路など農業用施設で駆除に取り組む市町村を支援する。

＜一部清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

(2) 自然災害等に備えた産地の強靱化 (41,047 千円)

- 新**・ 災害に強い園芸産地の形成に向け事業継続計画(BCP)の策定やパイプハウスの補強と応急的自家発電が可能な体制整備を支援する。
- ・ 県オリジナル品種や需要のある種子を安定的に供給するため、不測の事態に備えて追加的な種子の生産や備蓄体制を構築する。

新 (3) 卸売市場リスク対策 (1,550 千円)

- ・ 卸売市場の社会インフラ機能の維持に向け、台風・豪雨などのリスクに対応した事業継続計画(BCP)の策定を支援する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (8) 主要農作物対策費
(明細書事業名) ○主要農作物等生産対策費 採種管理事業費 ほか		

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	流通企画係、輸出戦略係、販売対策係	内線	2918

輸出の拡大と大都市圏の需要喚起によるブランド力強化

1 事業費 225,461 (前年度 222,013)

【財源内訳】

国庫	123,400	補助金	155,600
諸収入	2,520	委託料	52,290
一般財源	99,541	負担金	5,120

【主な用途】

2 背景・事業目的

ぎふブランドの更なる発信力強化を図るため、海外拠点との連携による輸出拡大、東京2020オリンピック・パラリンピックや大阪・関西万博を契機とした大都市圏での需要喚起などの取組みを総合的に展開する。

3 事業概要

(1) 輸出拡大に向けた取組み (188,900 千円)

- 新**・ コロナ禍で渡航制限が続く中、県と協力覚書を締結している海外拠点（高級百貨店等）と連携し、現地プロモーションを実施する。
- 新**・ 海外シェフ向けに飛騨牛や鮎の調理講習会をオンライン開催するほか、県内事業者向けに研修会・商談会を実施する。
- 新**・ コロナ禍でニーズが高まる飛騨牛の小割加工輸出を促進するほか、食肉の簡易検疫制度を活用した宅配輸出モデルの構築を支援する。
 - ・ 岐阜いちごや飛騨桃、恵那栗等の地域ブランドの輸出促進に向け、商品開発やPR資材作成など生産者主体の取組みを支援する。
 - ・ 海外との商取引で求められるHACCP等の国際認証取得に向け、食品製造施設の新設・改修、機器の整備を支援する。

(2) 大都市圏の需要喚起に向けた販売促進の取組み (36,561 千円)

- 新**・ 大阪・関西万博に向け、青果物で構築された販売ルートを活用して飛騨牛や鮎の販路開拓を進め、関西圏での取扱店の拡大を図る。
- ・ 東京2020大会期間中、首都圏ホテルにおいて飛騨牛、鮎のメニューフェアの実施、大会関係施設への県産食材の供給を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物輸出戦略推進費 ほか

所 属	農政部畜産振興課			農政部農政課		
係 名	銘柄推進係他	内線	2877	農業研究推進係	内線	2804

飛驒牛をはじめとする売れる畜産物を支える生産体制の強化

1 事業費 332,846 (前年度 279,584)

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	146,890	補助金	279,089
一般財源	185,956	需要費	28,100
		委託料	11,900
		補償費	5,175

2 背景・事業目的

担い手不足、生産コストの高止まり、安価な輸入品との競争にさらされるなど、畜産業を取り巻く情勢は厳しさを増している。

このため、畜産業の将来を支える担い手の育成や施設整備への支援、オリジナル畜種の育成によるブランド力の向上などに取り組む。

3 事業概要

(1) 新たな担い手の育成 (2,300 千円)

- ・ 飛驒牛繁殖研修センターの研修の充実を図るとともに、空牛舎のマッチングなど新規就農者の初期投資軽減に向けた取組みを推進する。
- ・ 酪農経営の後継者や雇用就農希望者などの担い手に対し、畜産研究所等において、酪農業に必要な知識・技術の習得を支援する。

(2) 安心して畜産物を生産できる体制づくり (306,506 千円)

- ・ 新規就農者や増頭意欲の高い生産者に対して、家畜導入や畜舎・家畜排せつ物処理施設、機械の導入等を支援する。
- 新**・ 自動給餌器や発情監視システムなど ICT を活用した生産体制の構築を支援する。

(3) 将来を担う優良な種畜の造成 (24,040 千円)

- ・ 第12回全国和牛能力共進会への取組みを契機とし、ゲノム解析など遺伝子レベルの技術を活用した種雄牛の造成や、高能力の雌牛の保留・導入を推進し、飛驒牛の更なる質・量の充実に取り組む。
- ・ ボーノブラウンの再造成に向け、県内外の種豚場と連携した種豚候補豚の育成や農家への精液の供給、精液凍結保存による遺伝資源の保存に取り組む。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費
(明細書事業名) ○畜産振興対策費 飛驒牛改良推進事業費 ほか

所属	農政部農政課			農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係名	農業研究推進係	内線	2804	経営体強化育成係	内線	2847	野菜果樹特産係	内線	2857

園芸産地の生産体制強化と新たなブランド品目等の創出

1 事業費 995,088 (前年度 438,808)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	539,342	補助金	931,166
県債	8,900	工事請負費	52,738
一般財源	446,846	委託料	7,292
		需用費	2,021

2 背景・事業目的

園芸産地において、農業者の労働軽減による生産意欲の向上や法人等の担い手育成による産地の体制整備、新たなブランド品目の創出により、産地の持続的な発展を目指す。

3 事業概要

(1) 農作業の分業化の促進 (4,000 千円)

- 新**・ 夏ほうれんそうの生産意欲向上や生産拡大を図るため、土壌消毒やハウスのビニール張り作業など労力を要する作業の分業化を促進する。

(2) 園芸産地を担う法人等の育成と体制整備 (931,156 千円)

- 新**・ 柿産地の持続的な発展に向け、老朽化した柿集出荷施設の再整備を支援する。
- 作業の共同化、空きハウスの活用など課題解決に向けた取り組みや、産地を担う法人等の設立時に必要な機械・施設の整備、専門家派遣等の取り組みを支援する。【一部再掲】

(3) 新たなブランド創出 (59,932 千円)

- 新**・ 県農業技術センターに新規就農者でも安定生産を可能とする施設を整備するとともに、新たな品目の栽培管理技術を開発する。
- 天下富舞（ねおスイート（柿））の生産体制を確立するとともに、華かがり（苺）、飛驒おとめ（桃）など県育成品種の普及拡大を図る。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9) 園芸特産物対策費
(明細書事業名) ○青果物等生産対策費 野菜産地強化特別対策推進事業費 ほか

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	花き係	内線	2865

新たな需要開拓による花き振興

1 事業費	44,456 (前年度 26,025)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 5,799	負担金 22,300	
	一般財源 38,657	委託料 11,599	

2 背景・事業目的

市場規模の縮小やコスト増加、新型コロナウイルス感染症拡大等、花き産業の経営環境が厳しさを増す中、売れる商品づくりや担い手の育成等の業界の課題に対応できる体制の整備等、花き振興の強化を図る。

3 事業概要

(1) コンソーシアム等による新たな花きの利活用促進等 (19,687 千円)

- 新**・産学金官連携コンソーシアムを立ち上げ、異業種と連携した新商品開発や新品種育成、SNSによる情報発信等の活動を支援する。
- 新**・学生によるビジネス提案コンペを開催し、魅力ある活動を掘り起こし、優良提案等については企業とのマッチングを支援する。
- 新**・花きの需要拡大に向け、疲労回復やリラックス効果など花きの効果効用が体感できる癒しの空間づくりに取り組む企業を支援する。
- ・花のある暮らしを定着させるため、住宅メーカーや商業施設等においてライフスタイルに合わせた花飾りの提案を行う。

新(2) 清流の国ぎふの花と緑の産業を担う人材育成の強化 (7,709 千円)

- ・企業や大学等教育機関と連携して担い手育成と産業振興を担う「(仮称)清流の国ぎふ花と緑の振興センター」の設置準備を行う。
- ・国際園芸アカデミーの教育内容の更なる充実を図るため、教育環境整備構想を策定する。

(3) 県民みんなで取り組む花き文化の振興 (17,060 千円)

- ・若年層の花きへの関心を高めるため、スポーツ感覚で楽しめる新たな花き文化である「花いけバトル」の全国大会を開催する。
- 新**・花のある暮らしを身近になるよう提案するため、県庁舎、公共施設等に県産花きを活用した花飾りを実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9) 園芸特産物対策費
(明細書事業名) ○花き振興対策費 花き振興推進指導費 ほか

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	3169

災害に強く、力強い農業農村を支える生産基盤の整備

1 事業費	4,473,697 (前年度 4,820,454)			
	【財源内訳】	【主な用途】		
	国庫	2,346,208	工事請負費	3,104,749
	県債	946,800	委託料	916,817
	分負担金	490,059	補助金	333,526
	一般財源	690,630		

2 背景・事業目的

集中豪雨や大規模地震の発生に備え、農業用ため池等の防災、減災対策や農村の地域防災力の強化を図るとともに、効率的で収益性の高い農業を実現するため、農地の大区画化等の生産基盤整備を推進する。

3 事業概要

(1) 農業・農村の強靱化 (2,173,831 千円)

- ・ ため池工事特措法に基づき、防災重点農業用ため池の改修等の耐震・豪雨対策等を実施する。(48地区)
- 新**・ 地域住民等に対し防災行動への意識啓発を図るため、農業用ため池に関する防災行動計画(タイムライン)を作成し周知する。
- ・ 老朽化した農業用排水機場の改修、農村の交通ネットワーク強化に向けた農道改良や農道橋の耐震補強等を実施する。(14地区)

(2) 県民の食を支える農業生産基盤の整備 (2,299,866 千円)

- ・ 担い手への農地の集積、集約化や高収益作物への転換等を促進するため、農地の大区画化や水田の乾田化を実施する。(29地区)
- ・ 農業用水を安定的に確保するため、農業用水路の更新整備や補修、保全管理体制の強化等を実施する。(20地区) **【一部再掲】**

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (7) 農地防災事業費
(明細書事業名) ○公共事業 県営ため池等整備事業費ほか		

所 属	農政部農村振興課		
係 名	農村支援係、鳥獣害対策係	内線	3174、3175

農地の保全と生活環境の向上対策・鳥獣害対策

〈ふるさと農村活性化対策基金事業・清流の国ぎふ森林・環境基金事業〉

1 事業費 3,634,391 (前年度 3,590,405)

【財源内訳】

国庫 2,611,080
繰入金 146,960
一般財源 876,351

【主な使途】

補助金 3,560,561
委託料 40,337

2 背景・事業目的

中山間地域など営農条件が整っていない地域では、農地の荒廃が進み、野生鳥獣による被害が営農意欲の減退要因ともなっている。

このため、遊休農地発生防止活動に加え、鳥獣害対策、営農条件整備を進めることにより優良農地の確保を図る。

3 事業概要

(1) 守るべき農地の遊休農地化を防止する活動の支援 (2,836,661 千円) 【一部再掲】

- ・ 農家や地域住民等が一体となって農地や農村環境を保全する多面的機能支払制度や中山間地域等直接支払制度の取組みを支援する。
- ・ 担い手への農地集積の促進により、遊休農地の発生等を抑制するため、農地の利用状況調査等の取組みを支援する。〈一部ふるさと農村活性化対策基金事業〉

新・ 営農再開に向けた農地の再生作業など土地利用の最適化を支援する。

(2) 獣種に応じた鳥獣害対策の推進 (797,730 千円) 〈一部清流の国ぎふ森林・環境基金事業〉

- ・ イノシシ、ニホンジカを中心に追払いや防護柵、捕獲の一体的な対策を支援するとともに、対策が難しいサル、カラスに対しては、ドローンを活用した被害対策技術の実用化を進める。
- ・ カワウ対策強化に向け、被害対策指針を改定するとともに、コンソーシアムを設立し効果的なドローン技術の活用や広域捕獲を推進する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (8) 団体営土地改良事業費 (明細書事業名) ○公共事業 多面的機能支払事業費 ほか

所 属	農政部里川振興課		
係 名	里川振興係、水産係	内線	2911、2912

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 607,998 (前年度 610,838)

【財源内訳】

国庫 27,756
 県債 361,000
 繰入金 20,300
 一般財源 198,942

【主な使途】

工事請負費 417,697
 委託料 124,360
 負担金 9,866

2 背景・事業目的

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展を図るため、農林水産・商工観光業等の関係団体と連携し、長良川システムの保全・活用・継承活動を展開する。

また、県のシンボルである鮎の漁獲量の増大を図るため、放流稚鮎の安定供給、漁場環境の改善等の取組みを進める。

3 事業概要

(1) 世界農業遺産を未来につなぐための人材育成 (36,635 千円)

- ・ 長良川システムへの理解を深めるため、川や鮎を題材とした調査研究、体験学習等のふるさと教育を行う高等学校等を支援する。
- 新**・ 網漁等の伝統漁法、人工ふ化放流などの再生産技術等を継承するための研修プログラムの開発や調査研究などを行う。

(2) SDGsの取組みの国内外への発信強化、保全 (29,884 千円)

- 新**・ 国内メディア向け体感ツアーの実施や、長良川システムを担う実践者、流域の風景、文化等の魅力を紹介する「G I A H S W E B ギャラリー (仮称)」の構築・発信を行う。
- ・ 東アジア農業遺産学会 (中国開催) でSDGs 取組事例を発表し、長良川システムの価値を世界へ発信する。
- ・ J I C A、東南アジア漁業開発センター等と連携し、内水面漁業の振興を目指す海外研修生の受入れ、専門研究員の現地派遣を行う。

(3) 鮎王国ぎふの復活と発展 (541,479 千円) <一部清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

- ・ 県内の放流稚鮎の安定供給を図り鮎資源の増大に繋げるため、老朽化した魚苗センターの施設を計画的に改修する。
- ・ 担い手育成につなげるため、あゆパークでの漁業体験や、漁協が行う釣り教室、伝統漁法を習得する講習会の開催等を支援する。
- 新**・ コロナ禍や令和2年7月豪雨の影響により減少が見込まれる漁業資源の回復に向けて、漁協が行う増殖対策事業を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費 (明細書事業名) ○世界農業遺産推進費 世界農業遺産推進事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 3 水産業費 (目) (2) 水産業振興費 (明細書事業名) ○内水面振興対策費 内水面振興対策費 ほか

所 属	農政部農村振興課		
係 名	農村企画係、鳥獣害対策係	内線	3174、3175

棚田など地域の魅力を活かした農村の活性化

〈ふるさと農村活性化対策基金事業〉

1 事業費	62,694 (前年度 52,248)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	補助金	14,380
	繰入金	委託料	39,050
	一般財源		28,830

2 背景・事業目的

農村地域では、過疎化や高齢化の進行による集落機能の低下が顕著であり、新たな人材の確保や、集落機能の強化が喫緊の課題である。

このため、農村地域にある豊かな自然、棚田やジビエなどの多くの地域資源の魅力を活かして農村の活性化を図る。

3 事業概要

(1) 棚田を核とした棚田地域の振興 (21,382 千円)

〈ふるさと農村活性化対策基金事業〉

- 新**・ 都市住民が農村地域の維持活動などに参加する「ぎふの田舎応援隊」を強化し、棚田の草刈作業などを行う「棚田応援隊」を新設する。
- 新**・ 棚田との関係人口を確保するため、棚田地域の魅力を体感する「棚田塾」をモデル的に実施するとともに、棚田オーナー制度を支援する。
 - ・ 棚田の魅力をPRするための棚田空撮動画や棚田カードの作成や、大学生等が棚田地域の保全活動を行う取組みを支援する。

(2) グリーンツーリズムの推進による農村地域の活性化 (22,300 千円)

- 新**・ 農村地域でのワーケーションを促進するため、滞在型体験ツアーの実施に加え、ホームページによる情報発信等を行う。
 - ・ 農泊の受入体制強化のため、体験メニューづくりを支援する農泊アドバイザーや地域リーダー育成のための農泊プロデューサーを派遣する。

(3) 「ぎふジビエ」のブランド化と販路拡大の推進 (19,012 千円)

- ・ 「ぎふジビエ衛生ガイドライン」に準拠した解体処理の施設整備を支援するとともに、解体処理事業者を育成するための講習会を開催する。
- ・ 販路拡大を図るため、道の駅等でのPRイベントのほか、県内をはじめ首都圏においてジビエフェア等を開催する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (10) 農地事業諸費
(明細書事業名) ○ふるさと農村活性化対策費	ふるさと農村活性化対策運営費	
(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○鳥獣害防止対策費	鳥獣害防止対策費 ほか	

次期ぎふ農業・農村基本計画(R3-7)で新設する【重要テーマ】「中山間地域を守り育てる対策」に資する事業を整理したもので、R3 年度当初予算事業概要説明資料(農政部)の農政 1～16 の中で、特に中山間地域において注力する施策をとりまとめたもの。

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課		
係 名	農業研究推進係、スマート農業推進室	内線	2804	経営体強化育成係	内線	2847
所 属	農政部農産園芸課			農政部農村振興課		
係 名	米麦大豆係	内線	2862	農村企画係、農村支援係	内線	3174

中山間地域を守る多様な人材・主体づくり

1 事業費 2,039,699 (前年度 1,973,354)

【財源内訳】

国庫 1,386,417
 一般財源 474,351
 その他 178,931

【主な使途】

補助金 1,895,519
 委託料 95,163
 旅費 7,401

2 背景・事業目的

中山間地域において、将来に渡り持続可能な農業を実現するため、中核的な担い手の育成や地域に適した経営の導入を進めるとともに、農村の維持・増進や地域資源を活かした農村づくりの取組みを支援する。

3 事業概要

(1) 中山間地域を支える担い手の育成 (118,598 千円) 【再掲】

- ・ 設立間もない集落営農組織の経営安定に必要な農業用機械・施設や、省力化・軽労化につながるスマート農業機械等の共同利用による導入について、中山間地域を重点的に支援する。
- 新**・ 集落営農組織の後継者育成に向けたオペレーター研修の取組みを支援するほか、農業用機械の安全取扱講習を開催する。
- 新**・ 中山間地域の厳しい条件下でも一定の所得確保を実現できるよう、中山間地域に適した新品目開発、県オリジナル鉢花品種「アキギリ」等の栽培技術確立及び小売店と連携した販路開拓、飼料用稲の収益向上に向けた複数品種の組み合わせによる栽培体系実証を行う。

(2) 守るべき農地の保全活動の促進 (1,894,631 千円) 【再掲】

- ・ 地域ぐるみで農地を保全するため「中山間地域等直接支払制度」などの取組みを支援するとともに、関係機関との連携により遊休農地の発生防止に取り組む。
- ・ イノシシ、ニホンジカを中心に追払いや防護柵、捕獲の一体的な対策を支援するとともに、対策が難しいサル、カラスに対しては、ドローンを活用した被害対策技術の実用化を進める。

(3) 地域資源を活用した農村づくりの推進 (26,470 千円) 【再掲】

- 新**・ 農村地域でのワーケーションを促進するため、滞在プランの体験ツアーの実施に加え、ホームページによる情報発信等を行う。
- 新**・ 棚田の機能維持を支援する「棚田応援隊」の設置や、棚田地域に伝わる様々な魅力を体感する「棚田塾」をモデル的に実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
 (明細書事業名) ○ 農村地域農政推進事業費 集落営農支援対策事業費 ほか

次期ぎふ農業・農村基本計画(R3-7)で新設する【重要テーマ】「中山間地域を守り育てる対策」に資する事業を整理したもので、R3 年度当初予算事業概要説明資料(農政部)の農政 1~16 の中で、特に中山間地域において注力する施策をとりまとめたもの。

所 属	農政部農政課			農政部農産物流通課			農政部農産園芸課		
係 名	研究推進係	内 線	2804	流通企画係	内 線	2855	米麦大豆係 他	内 線	2862
所 属	農政部家畜防疫対策課			農政部農地整備課					
係 名	防疫対策係	内 線	2879	調査計画係	内 線	3169			

中山間地域の条件等に対応した農業の推進

1 事業費 2,782,151 (前年度 1,881,820)

【財源内訳】

国庫 746,990
 県債 1,205,100
 分負担金 189,213
 一般財源 640,848

【主な用途】

補償費 1,324,498
 工事請負費 1,122,786
 委託料 227,969
 補助金 63,340

2 背景・事業目的

急傾斜な畦畔など不利な営農条件の中でも、冷涼な気候など豊かな自然環境を活かした農業生産を展開できるよう、安定的な食料供給体制の強化や農産物のブランド展開、生産基盤の整備などに取り組む。

3 事業概要

(1) ぎふ農畜水産物のブランド創出・展開 (17,418 千円) 【再掲】

- 新品種・品目の創出や栽培管理技術の開発とともに、ドローンを活用した防除や自動収穫機など、栗の省力栽培技術を開発する。
- 新**・飛驒おとめ(桃)、えな宝来・宝月(栗)など、県が育成した新品種について、地域の生産現場への普及拡大を図る。
- 飛驒桃や恵那栗などの輸出促進に向け、園地登録や残留農薬検査、商品開発やPR資材作成等の取組みを支援する。

(2) 生産供給体制の強化 (18,940 千円) 【再掲】

- 食味や品質の高評価を維持・獲得するため、主食用米や酒米などの施肥体系の改善・普及による栽培技術の強化を支援する。
- 米の食味評価コンクールなどで上位入賞した品種について、産地として良食味に特化した品種の導入に向けた選定等に取り組む。
- 新**・飛驒地域の夏ほうれんそうで生産意欲の向上や生産拡大を図るため、土壌消毒やハウスのビニール張り作業などの分業化を促進する。

(3) 生産基盤と生活環境基盤の整備 (1,374,093 千円) 【一部再掲】

- 農地中間管理機構と連携したほ場整備や、地域の特色を活かした農業を実現するための基盤整備を実施する。
- 農村の生活環境の向上を図るため、集落内の排水施設や道路などの生活環境基盤の整備を実施する。

(4) 飛驒家畜保健衛生所の移転・新築 (1,371,700 千円) 【再掲】

- 飛驒牛や養豚の産地で緊急的な病性鑑定が実施できるよう、飛驒家畜保健衛生所を移転・新築し、家畜防疫体制を強化する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (8) 主要農作物対策費
 (明細書事業名) ○米消費拡大推進対策費 地域米消費拡大総合対策費 ほか

所 属	林政部森林整備課			林政部治山課		
係 名	林道係	内線	3192	治山係	内線	3166

～ R 2 年 7 月 豪 雨 災 害 を 踏 ま え た 山 地 防 災 力 の 強 化 ～
治山施設の整備による山地災害の未然防止

1 事業費 2, 286, 856 (前年度 2, 746, 603)

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	900,888	工事請負費	1,757,613
県債	1,316,100	委託料	385,400
一般財源	69,868	補償費	6,217
		補助金	83,156

2 背景・事業目的

令和2年7月豪雨では、下呂・飛騨地域を中心に県内各地で44箇所、約24億円の山地災害が発生した。

今後も頻発する恐れがある豪雨災害から、県民の生命・財産を守り林業の振興を図るため、治山施設の整備と森林整備の基幹となる林道の長寿命化を進める。

3 事業概要

新 (1) 市町村等と連携した治山施設と森林整備を組み合わせた事前防災モデル地区の整備 (293,200 千円)

山地防災力の強化を図るため、市町村や事業体と連携した事前防災モデル地区を設定し、間伐などの森林整備と、不安定土砂の移動を防ぐ谷止工、土石や流木を捕捉するスリットダム等の治山対策を総合的に行う。

(2) 山地災害危険地区対策の推進 (1,618,494 千円)

山地災害の発生危険度を把握するため、県内民有林の山地災害危険地区調査を実施するとともに、緊急的な対策が必要な箇所においては、治山施設設置等による予防、減災対策を実施する。

(3) 既存治山施設の機能強化と長寿命化 (292,006 千円)

近年の集中豪雨による土石流や流木災害被害に対応するため、治山施設個別施設計画に基づき既存治山施設を計画的に維持修繕するとともに、嵩上げや流木捕捉施設の追加等の機能強化対策を推進する。

(4) 林道施設のインフラ長寿命化対策への支援 (83,156 千円)

市町村が実施する橋梁等林道施設の点検診断や保全整備など、地域の道路ネットワークの補完や災害に強い森林づくりのための取組みを支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○公共事業 林道事業費 他
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費 (明細書事業名) ○公共事業 治山事業費 他

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	販路拡大係・消費対策係	内線	3015

～コロナ社会における県産材の需要拡大～ 都市部や海外に向けた販路拡大

1 事業費	69,423	(前年度	49,350)
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	18,162	補助金 50,000
	一般財源	51,261	委託料 16,890

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞により、木材需要の多くを占める住宅の着工戸数が減少するなど、木材需要は大きく落ち込んでいる。

このため、林業・木材事業者が行うコロナ社会に対応した新たなビジネス手法の導入や、国内外での新たな販路拡大に向けた取組みを支援することで、減少した木材需要の回復を図る。

3 事業概要

(1) コロナ社会に対応した県産材の国内外での販路拡大に向けた取組みへの支援(50,000千円)

WEBを活用した非対面型の営業・商談活動、海外通販サイトの開設、県産材を活用した新製品開発など、林業・木材事業者によるコロナ社会に対応した国内外での販路拡大に向けた取組みを支援する。

新 (2) 海外に向けた企業・製品情報のWEBサイトでの公開とオンラインによるマッチングの実施(2,500千円)

県内企業が取扱う県産材製品の情報をデータベース化しWEBサイトに公開するとともに、海外企業とのオンラインによる商談会を開催する。

(3) 国内外での展示会・商談会等の開催による販路拡大(16,923千円)

首都圏や中京圏など国内都市部のほか、台湾や中国などアジア圏で開催される展示会へ出展するとともに、首都圏で建築士等を対象とした県産材利用に関する商談会・セミナーを開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材利用推進対策費 県産材利活用推進費

所 属	林政部森林整備課		
係 名	スマート林業推進係	内線	3252

～コロナ社会における森林・林業の担い手対策～ 生産性向上に向けたスマート林業の推進

1 事業費	17,876 (前年度 17,024)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	4,837	補助金 8,000
	一般財源	13,039	委託料 8,880

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により木材の需要と価格が低迷しており、林業の担い手確保はより厳しい情勢となっている。

このため、限られた人材で効率的に林業を行うため、ICT導入や林業機械の無人化等を支援することで林業DX化を推進し、林業事業体の生産性向上等を図る。

3 事業概要

(1) 省力化、安全性向上に向けたICT導入への支援 (8,000 千円)

林業事業体がICT等を導入するための経費を助成し、森林資源の情報管理や木材生産の効率化、低コスト化及び労働環境の安全性向上を図る。

(2) ICT機器の操作技術研修会の開催 (1,876 千円)

携帯電話の圏外エリアでも位置情報などを相互通信できる「LPWA通信システム」、ドローン画像データの3次元解析や地上3次元レーザ計測器、VRハーベスタシミュレータ等のICT機器を扱う技術者の育成と林業の現場へのICTの早期普及を図るための林業事業体を対象とした研修会を開催する。

(3) 林業用無人化機械導入に向けた実証試験の実施 (8,000 千円)

労働負荷が高い造林、育林作業への林業用無人化機械の導入を促進するための実証試験と現地検討会を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材生産流通対策費
木材生産モデル団地支援事業費

所 属	林政部林政課			林政部森林整備課		
係 名	政策企画係	内線	3019	担い手企画係	内線	3197

～コロナ社会における森林・林業の担い手対策～
新規就業者の確保・育成・定着

＜森林整備等支援基金事業＞ 3 (1)

1 事業費	7,750 (前年度 10,000)
	【財源内訳】
	国庫 806
	繰入金 3,400
	一般財源 3,544
	【主な使途】
	補助金 3,000
	委託料 3,112

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により木材の需要と価格が低迷しており、林業の担い手確保はより厳しい情勢となっている。

このため、「森のジョブステーションぎふ」を核とした就業の斡旋に加え、U I J ターンによる就業促進、外国人材の活用の検討を行うとともに、新規就業者の安全を確保し、定着率を高めるため、労働安全対策に取り組む。

3 事業概要

(1) 都市部などから県内に移住した新規就業者への支援 (3,400 千円)

県内で林業に従事するために県外から移住した者を対象に、移住支援金を給付する。

(2) 林業分野への外国人材の活用促進 (1,500 千円)

林業における外国人技能実習制度の活用に加え、在留資格を持つ外国人材の林業就業に向け、林業関係者等で構成する研究会において、外国人材の受入れ体制づくりなどを検討する。

新 (3) 労働災害未然防止に向けたレスキュー訓練の実施 (1,650 千円)

林業事業体の経営者と森林技術者を対象に、作業現場におけるリスクアセスメントの実践や、消防署と連携し怪我の状況に応じた応急処置や搬送方法を学ぶ労働災害時のレスキュー訓練を実施する。

新 (4) 森林文化アカデミー創立20周年記念行事の開催 (1,200 千円)

森林文化アカデミーが令和3年度に創立20周年を迎えるため、それを記念する式典等の事業を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○林業労働者就業対策費 林業就業促進総合対策事業費 他

所 属	林政部林政課			林政部森林整備課		
係 名	政策企画係	内線	3019	整備係	内線	3194

将来像を見据えた森林整備の推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（4）一部

1 事業費	4,092,241（前年度 4,081,544）					
	【財源内訳】			【主な使途】		
	国庫	3,038,976		補助金	4,046,024	
	繰入金	268,300		委託料	7,300	
	一般財源	784,965				

2 背景・事業目的

地域ごとに将来の望ましい森林の姿を実現するため、「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」に基づき、計画的に森林整備を進める。このため、再造林への支援や早生樹を試験的に導入するとともに、有用広葉樹林を育成する。

3 事業概要

（1）主伐・再造林への支援（177,030千円）

伐採と再造林に取り組む森林所有者等に対して助成し、森林資源の更新を進める。

（2）早生樹の導入推進（5,913千円）

早期の成長・収穫が期待される早生樹（コウヨウザン、センダン）の導入に向け、本県の環境下での生育状況の分析や施業体系の確立等を図るための実証試験を実施する。

新（3）家具等に活用可能な広葉樹林の整備推進（6,030千円）

有用広葉樹（ブナ、ミズナラ、コナラ等）の生育を妨げる不用木の除去等に対して助成する。

（4）森林区分に応じた森林整備の推進（3,903,268千円）

林業、環境、観光、生活といった人々の活動や自然条件等により区分した「木材生産林」、「環境保全林」、「観光景観林」、「生活保全林」において、それぞれの目的に沿った森林整備等に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○公共事業 造林事業費 ○単独事業 造林事業費 ○造林調査費 造林推進調査費 他
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (8) 森林研究費 (明細書事業名) ○森林研究所費 重点研究開発推進費

所 属	林政部森林整備課		
係 名	整備係・林道係・スマート林業推進係	内線	3192・3194・3252

効率的な木材生産体制の強化

1 事業費	3, 136, 293 (前年度 3, 766, 081)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	2,211,300	工事請負費 1,005,350
	県債	508,800	委託料 114,082
	分負担金	11,105	補助金 1,970,197
	一般財源	405,088	

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響によって木材需要が低迷している一方で、県内の人工林の約7割が利用期（46年生以上）を迎えるなど、森林資源は充実している。

新型コロナウイルス感染症の収束後には、木材需要が増加していくことが見込まれることから、安定的かつ効率的な木材生産体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 林道等の路網整備の推進 (1,629,844 千円)

市町村が行う林道の整備に対して助成するとともに、基幹的な林道及び林業専用道を県が代行して整備する。

(2) 高性能林業機械の導入に対する支援 (90,543 千円)

林業事業者が高性能林業機械を購入・レンタルするための経費を助成する。

(3) 効率的な木材生産に対する支援 (1,398,030 千円) [再掲]

主伐・再造林の一貫作業、搬出間伐、路網整備に取り組む森林所有者等に対して助成し、効率的な木材生産を進める。

(4) 生産性向上に向けたスマート林業の推進 (17,876 千円) [再掲]

林業用無人化機械導入に向けた実証試験の実施、効率化と省力化、安全性向上を図るICT等を導入する事業者への導入経費助成、ICT機器の操作技術研修会を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 木材生産モデル団地支援事業費 他
--

所 属	林政部林政課			林政部県産材流通課		
係 名	政策企画係	内線	3019	資源活用係	内線	3013

特用林産物の生産体制、販路拡大の強化

1 事業費 12,611 (前年度 10,800)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	2,688	補助金	10,000
一般財源	9,923	委託料	1,120
		需用費	1,025

2 背景・事業目的

きのこ類を中心とした特用林産物は、山村地域の貴重な収入源であるが、産地間競争の激化や販売価格の下落などにより、経営環境や担い手確保は厳しさを増している。

このため、特用林産物の生産から販路拡大まで総合的な支援を行う。

3 事業概要

(1) 新規生産者への経営支援 (2,000 千円)

原木きのこ生産へ新規参入する生産者に対して給付金を支給し、参入直後の経営の安定化を図る。

(2) 特用林産物の生産体制の強化 (5,000 千円)

きのこ生産に係るGAP・有機JAS認証の取得のために必要な施設整備に対して支援する。

(3) 特用林産物のブランド力・競争力の強化 (3,800 千円)

新技術・新製品の開発、国内や海外での特用林産物のPRや販路開拓等に対する助成や、飲食業界等とのビジネスマッチングの実施により、特用林産物のブランド力の強化を図る。

新 (4) 気候変動に対応したきのこ増収技術の開発 (1,811 千円)

近年の気候変動リスクに対応するため、高温時における、きのこの発育低下を抑える温度管理と冬場の収益性向上に必要な低温での発育を促進する技術を開発する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○林業・木材産業構造改革事業費
林業・木材産業構造改革事業費
○特用林産振興推進費
特用林産需給安定対策推進費

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (8) 森林研究費
(明細書事業名) ○森林研究所費 県単試験調査費

所 属	林政部恵みの森づくり推進課	環境生活部環境企画課
係 名	恵みの森づくり係	内線 3028
	環境企画係	内線 2696

「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生 <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	1,209,963 (前年度 1,302,952)		
【財源内訳】	【主な用途】		
繰入金	1,209,963	補助金	985,286
		委託料	110,166
		工事請負費	36,800

2 背景・事業目的

管理不足の森林の増加、外来生物の繁殖、水環境の悪化などにより、森林や河川の持つ公益的機能の低下が懸念されていることから、「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用し、自然環境の保全・再生を目的とした取組みを行う。

3 事業概要

(1) 「100年先の森林づくり」の推進 (525,237 千円) [一部再掲]

奥地水源林の整備、集落近くの里山林や生活保全林の整備、危険な樹木の除去、観光振興につながる森林の総合整備等に対して支援する。

(2) 自然生態系の保全と再生 (322,900 千円)

有害鳥獣対策として、ニホンジカ・イノシシ・カワウの捕獲等を支援するとともに、河川清掃、ため池等での外来種の駆除、魚が移動しやすい水環境整備等を実施する。

(3) ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり

(37,300 千円)

木質バイオマスを利用したボイラー等の導入や、小規模な小水力発電の整備を支援する。

(4) 人づくり・仕組みづくり (222,026 千円)

自然環境保全のための人づくり・仕組みづくりを推進するため、公共施設等の木造化・内装木質化や木製学習教材導入への支援、森と木と水に関する環境学習等を実施する。

(5) 地域のニーズに基づく環境保全活動の促進 (102,500 千円)

地域のニーズに沿った自然環境保全活動を促進するため、地域団体や市町村が提案する環境保全の取組みを支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○単独事業 造林事業費 他
--

所 属	林政部林政課			林政部恵みの森づくり推進課		
係 名	政策企画係	内線	3019	木育推進係	内線	3031

「ぎふ木育」の推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3 (1)、(2) 一部
 ＜森林整備等支援基金事業＞ 3 (1)、(2) 一部

1 事業費 95,611 (前年度 98,127)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,313	委託料	71,446
繰入金	78,963	需用費	7,251
寄付金	4,770		
一般財源	10,565		

2 背景・事業目的

森林・林業に対する県民の意識を醸成するため、木育の総合拠点「ぎふ木遊館」と森林教育の総合拠点「森林総合教育センター(morinos)」を核として、あらゆる世代の県民に対し、ぎふの森や木にふれあい、親しむ機会を提供する。

3 事業概要

(1) ぎふ木遊館と morinos の連携によるぎふ木育の普及啓発 (79,503 千円)
 [一部再掲]

新・ぎふ木遊館と morinos の連携によるぎふ木育の普及啓発

ぎふ木遊館と morinos が連携を図り、森林や木に親しみ、森林とのつながりへの理解を深める木育と森林教育をつなぐ連携プログラムを実施する。

新・出前講座によるぎふ木育の普及啓発

木のおもちゃや森で遊ぶ道具等を県内各地の「ぎふ木育ひろば」や教育機関等に運び、ぎふ木遊館や morinos の移動型体験プログラムを実施する。

(2) ぎふ木育を推進する人材の養成 (5,293 千円) [一部再掲]

ぎふ木遊館や morinos において、森林や木に親しむ体験を指導するリーダー的人材の育成等を行うほか、木育・森林教育の両面から、ぎふ木育を推進する人材の育成を行う。また、森のようちえん実践者等を対象とした交流会を開催する。

(3) 森林環境教育分野における中国との交流 (10,815 千円)

中国江西省でのぎふ木育教室の開催、森林環境教育分野等での研修生の相互派遣、林業関係大学生の交流を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○緑化推進費 緑化推進費 ○振興諸費 振興諸費

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	資源活用係	内線	3013

木質バイオマスエネルギーの利用推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3 (1)、(3)

＜森林整備等支援基金事業＞ 3 (4)

1 事業費	44,511 (前年度	42,942)
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫	補助金 44,255
	繰入金	39,511

2 背景・事業目的

建築用材として利用できない端材や枝などは、森林内に多くが残され未利用となっている。

それらの未利用材を木質バイオマスエネルギーとして有効活用するため、未利用材の搬出、加工、利用にかかる支援を実施する。

3 事業概要

- (1) 木質資源利用ボイラー・ストーブ等の導入支援 (31,955 千円) [再掲]
公共施設や多くの県民が利用する商業・観光・レジャー施設等における木質資源利用ボイラー・ストーブ等の導入経費を助成する。
- (2) 木質バイオマス加工施設の整備支援 (5,000 千円)
間伐材等の未利用木材を効率的に加工するための施設整備に対して助成し、木質バイオマス燃料の供給体制の強化を図る。
- (3) 県民協働による未利用材の搬出支援 (7,300 千円)
市町村、地域住民が一体となって未利用材を搬出するために地域で組織する協議会等に対して、未利用材の搬出機械の導入及び搬出・運搬に関する経費の一部を支援する。
- (4) 未利用材の搬出・利用を促進するための研修会の開催 (256 千円)
未利用材を効率的かつ安全に搬出するための研修や、PR効果の高い施設への木質資源利用ボイラー・ストーブ等の導入に向けた研修会を開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 県産材利用総合対策事業費 他
--